

デジタルライフライン全国総合整備計画の 検討方針について

2023年3月31日

経済産業省

デジタルライフライン全国総合整備計画の検討方針

～自動運転やAIの社会実装を加速～「点から線・面へ」「実証から実装へ」

人口減少が進むなかでもデジタルによる恩恵を全国津々浦々に行き渡らせるため、約10年のデジタルライフライン全国総合整備計画を策定。官民で集中的に大規模な投資を行い、自動運転やAIのイノベーションを急ぎ社会実装し、人手不足などの社会課題を解決してデジタルとリアルが融合した地域生活圏※の形成に貢献する。 ※国土形成計画との緊密な連携を図る。

デジタルによる社会課題解決・産業発展

P3

人手不足解消による生活必需サービスや機能の維持

人流クライシス

中山間地域では移動が困難に…

物流クライシス

ドライバー不足で配送が困難に…

災害激甚化

災害への対応に時間を要する…

アーリーハーベストプロジェクト

P9

2024年度からの実装に向けた支援策

ドローン航路

150km以上
埼玉県秩父エリア等

自動運転車用レーン

100km以上
駿河湾沼津-浜松等
(深夜時間帯)

インフラ管理のDX

200km²以上
関東地方の都市等

デジタルライフラインの整備

P16

ハード・ソフト・ルール

ハード

高速通信網
IoT機器 等



出典:State Dept./S. Gemeny Wilkinson

ソフト

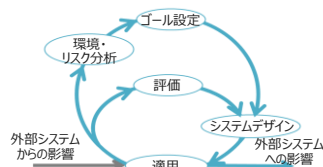
データ連携基盤
3D地図 等



出典:Maxar[Source: Airbus, USGS, NOAA, NASA, CGIAR, NLS, OS, NMA, GeoDataSystem, GSA, GSI and the GIS User Community]国土交通省都市局都市政策課

ルール

認定制度
アジャイルガバナンス 等



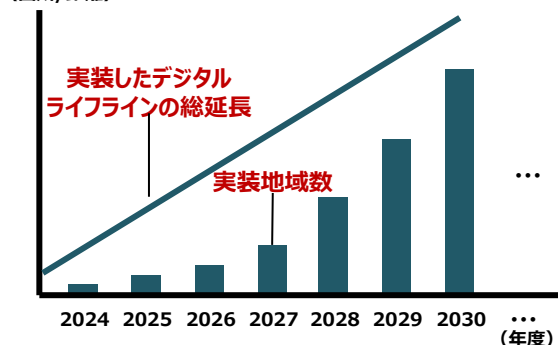
例：アジャイル・ガバナンスの二重サイクル

中長期的な社会実装計画

P23

官民による社会実装に向けた約10カ年の計画を策定

計画のイメージ



先行地域（線・面）

国の関連事業の

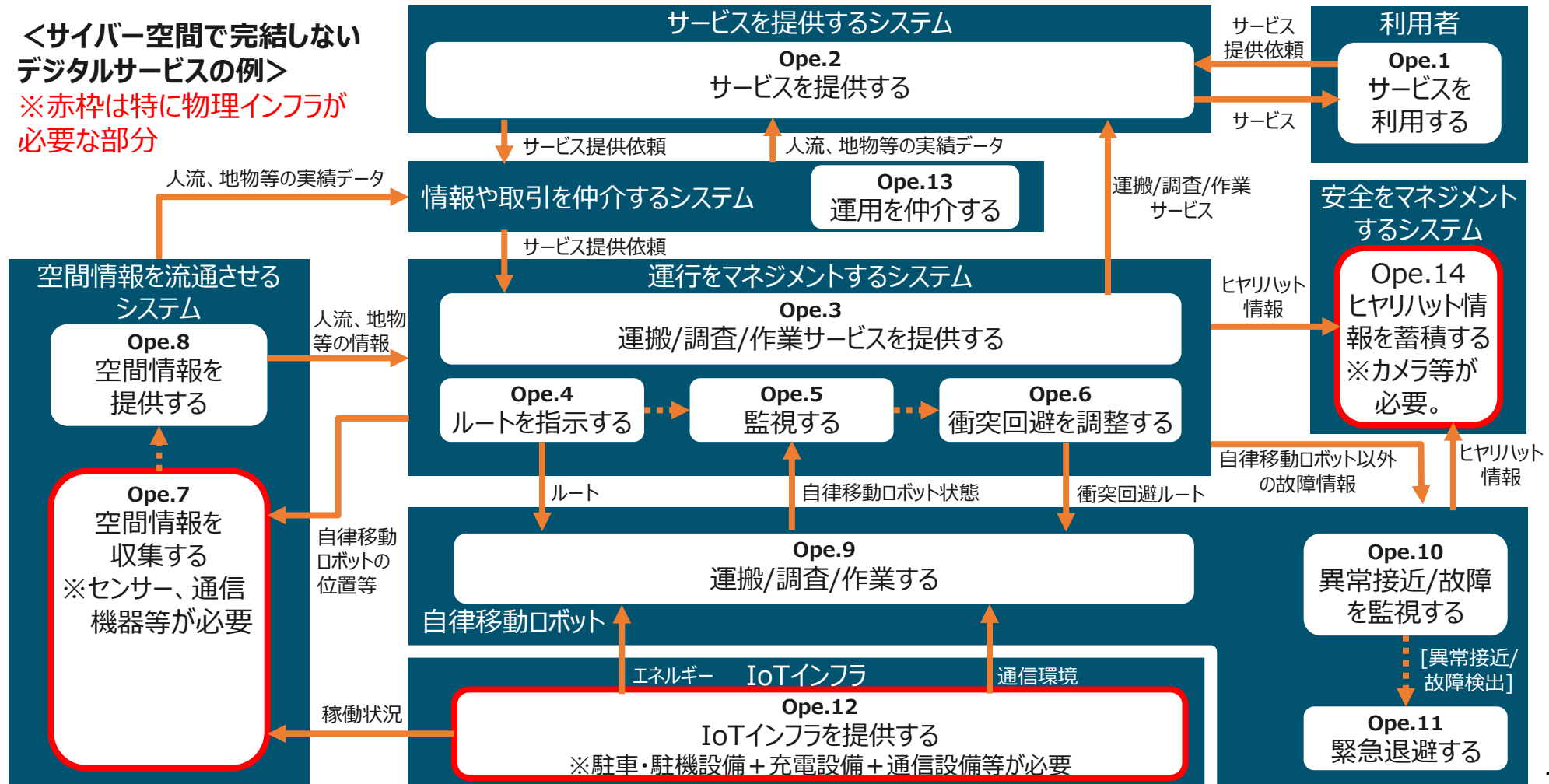
- 1 集中的な**優先採択**
- 2 長期の**継続支援**

デジタルアーキテクチャに沿って足並みそろえた官民投資

多様な主体が提供するサービスやシステムがつながり、社会全体として効率的・合理的に機能するよう、政府・民間企業・大学等のプロフェッショナルがデジタルアーキテクチャ・デザインセンター（DADC ※）に集まり、アーキテクチャや推奨仕様を検討・提示し、関係省庁や産業界で足並みそろえた投資を行っていく。 ※独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に設置。

＜サイバー空間で完結しないデジタルサービスの例＞

※赤枠は特に物理インフラが必要な部分



✓ デジタルによる社会課題解決・産業発展

アーリーハーベストプロジェクト

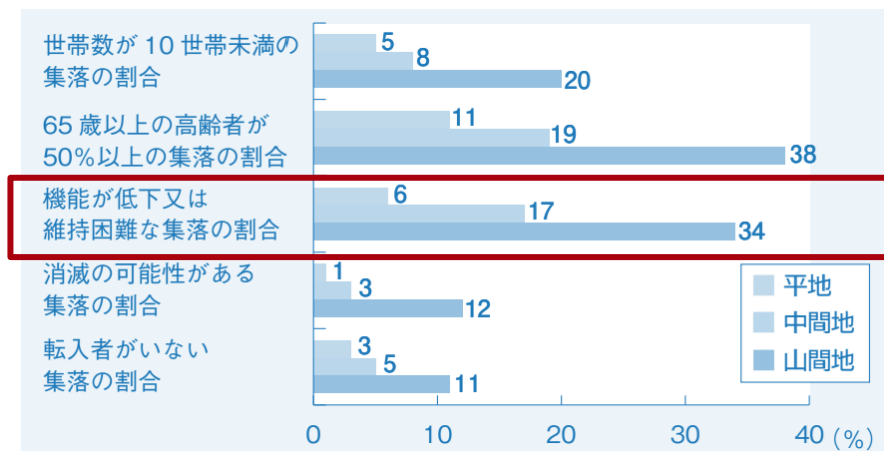
デジタルライフラインの整備

中長期的な社会実装計画

社会課題解決～地域の生活基盤を死守するために～

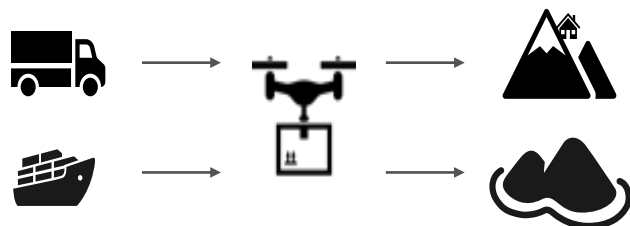
人口減少が進むなか、将来にわたって安心して暮らしていただける「地域生活圏」の形成を下支えするため、セキュリティの確保を前提としつつ、ドローンを使った生活必需品の配送、自動運転によるデマンド交通サービスなど、人手に頼らないデジタルサービスにより距離と時間の制約を大幅に低減し、買い物、移動など住民の暮らしを支えるサービスを持続可能なものとしていく。

平時 生活必需サービスの相次ぐ撤退



出所：国土交通省及び総務省「過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査」2016年3月をもとに林野庁作成

人手を介さず自動的に生活必需品を配送



災害時 助からない命

■過去事例

2016年 熊本地震

約200箇所で通行止め（盛土の崩壊や落石・岩盤崩壊等）

2018年 西日本豪雨

一般道路のみで約1481区間の通行止めが発生

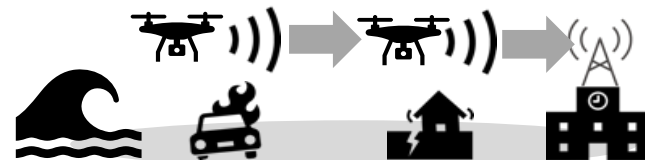
出所：国土交通省「熊本地震による被災及び復旧状況」「平成30年7月豪雨について」

■将来想定

首都直下地震では、発災後1週間で、食料約3,400万食、飲料水約1,700万Lの不足が見込まれている。

出所：内閣府「首都直下地震の被害想定と対策について」

平時のサービスを転用して 迅速に被害・避難経路を把握し、救援物資を供給



産業発展～働き手が自動運転・AIを最大限に活用する～

自動運転車やドローン、AI等を最大限に活用できる地域を全国に広げていくことで、働き手はより生産性の高い仕事に従事することができるようになり、賃金の向上にも繋がる。

共通的なサービス基盤としてのデジタルライフラインの整備やこれを活用する自動運転車・ドローン・AI等の普及により、新たなデジタル産業の興隆を促し、国内投資・イノベーション・所得拡大の好循環にも繋がる。

<点から線・面へ：実装範囲の拡大>

遠隔での操作



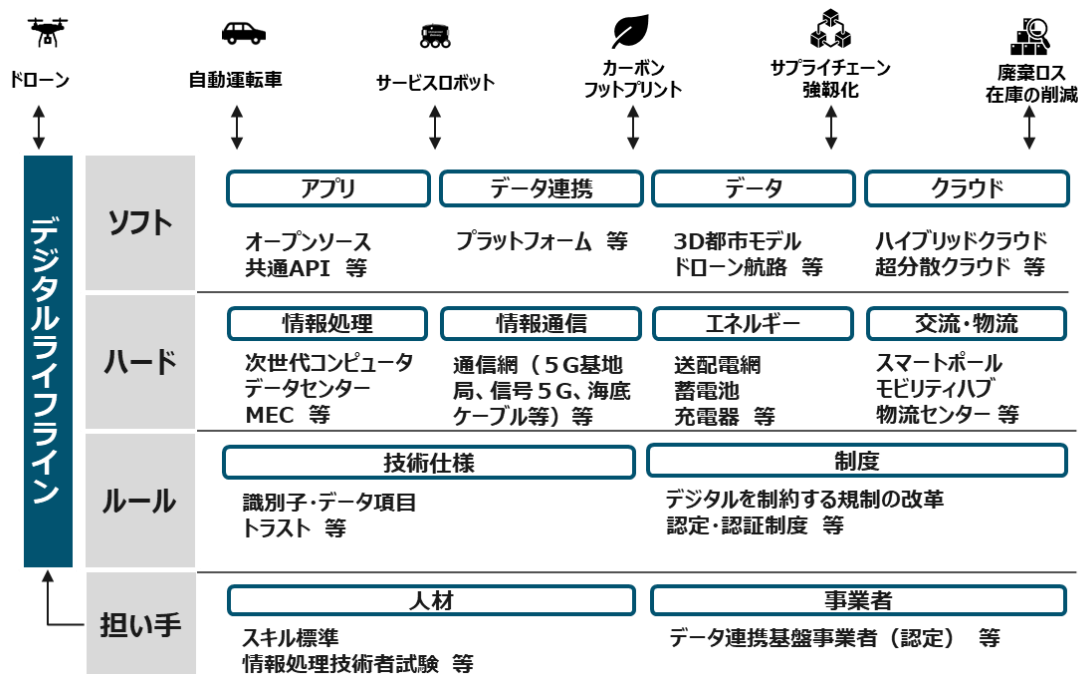
© 2022 EARTHBRAIN Ltd. Landlog Company All Rights Reserved.



自律的に移動・稼働する
ロボットによる作業



<デジタルライフラインの構成要素>

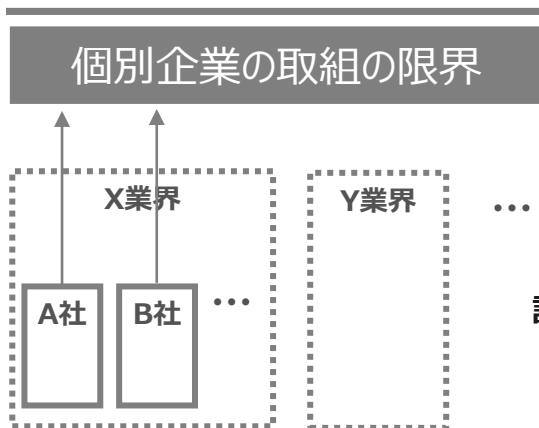


※上記の表における具体例については、データセンター等、複数の項目にまたがるものがあるものの、便宜的に一つの項目に記載している。

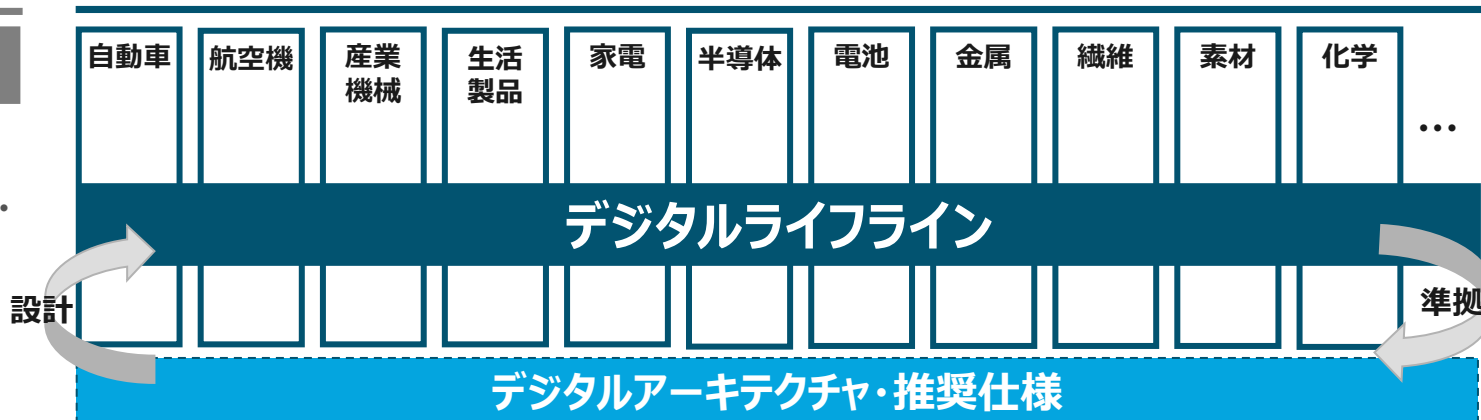
デジタルサービスの早期実装～業種横断で汎用性の高いインフラを共用～

人手に頼らないデジタルサービスが早期に持続可能な形で成立するためには、業種横断で汎用性の高いインフラやサービスを活用することで稼働率を向上し（マルチドメイン）、一度に複数目的を束ねて達成し（マルチパーパス）、人の介在をなくして複数のインフラやサービスを自在に組み合わせることにより、事業経済性を確保する必要がある。

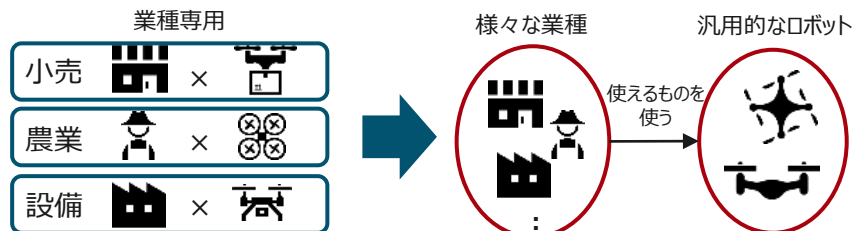
As-Is 個別企業・産業ごとのDX



To-Be 業界横断のDX

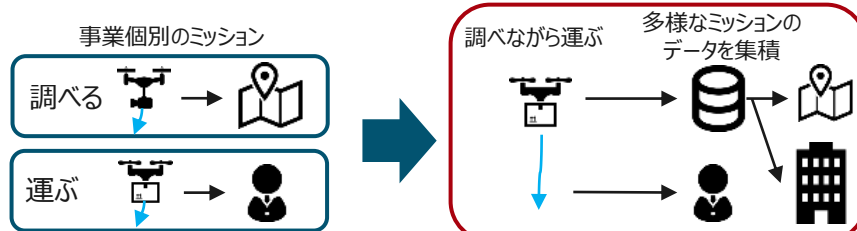


マルチドメイン：多業種対応



参考：コンピュータにおける専用システム→共通・汎用化→クラウド化

マルチパーパス：多目的対応



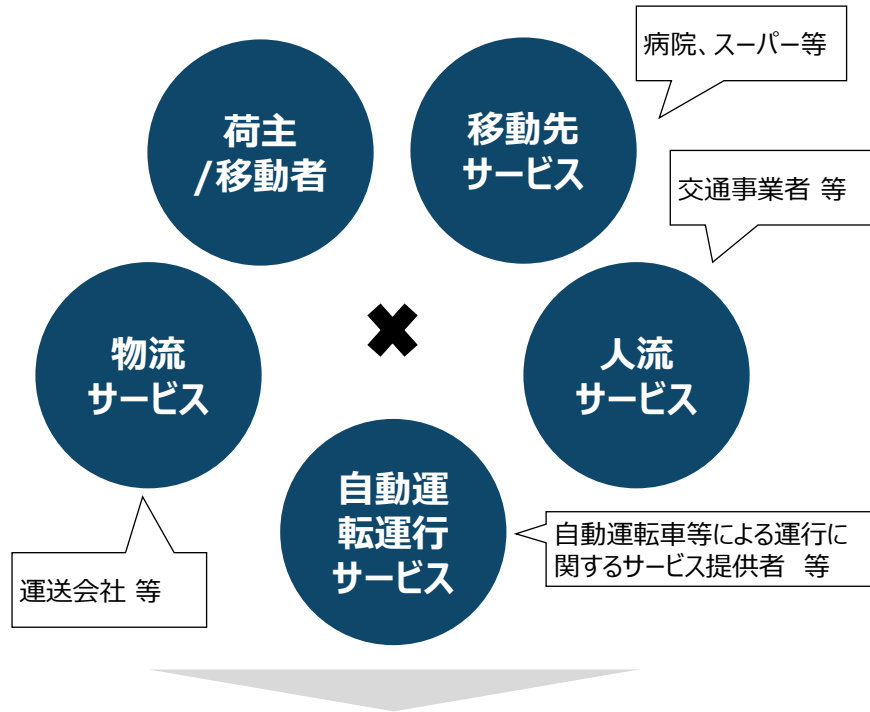
参考：コンピュータにおけるマルチプロセス化、ビッグデータ活用

モビリティ分野におけるデジタルサービスの早期実装に向けた検討方針

自動運転車やドローン等を運行させる**モビリティ運行の観点**と、自動運転車やドローン等を活用してサービスを提供する**モビリティサービスの観点**の両面から検討を進めていく。

モビリティサービスの最適化

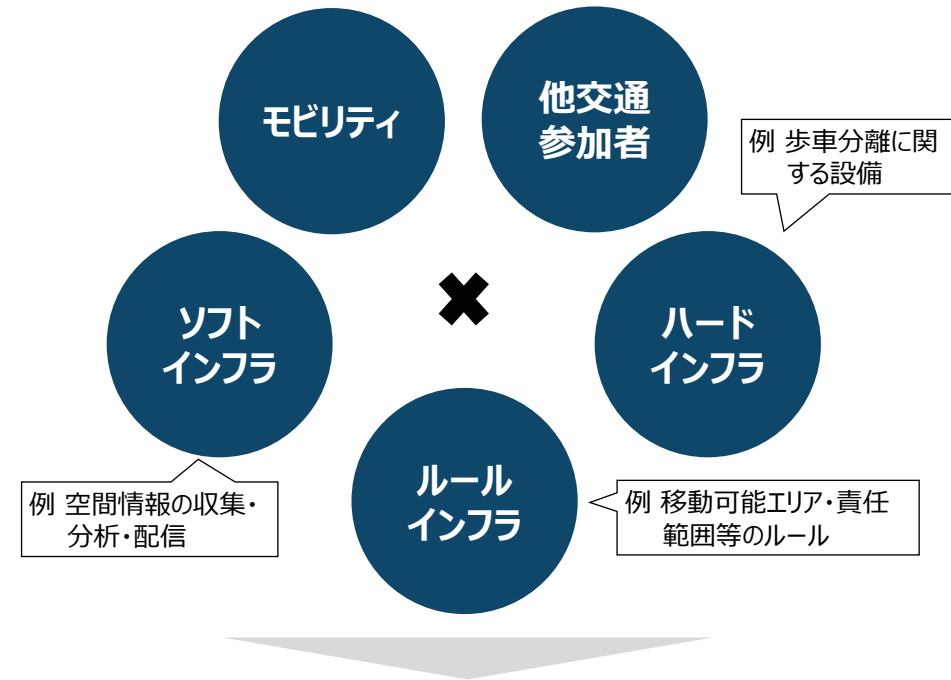
- 需要と供給力を踏まえて、**人・物の移動が最適となるオペレーションやそれを実現するシステム（需給最適化）**の検討を行う。
- **移動先のサービス、人流・物流サービス、自動運転運行サービスの役割分担**について検討を深めていく。



需給最適化に繋がる仕組みを検討

モビリティ運行の最適化

- **ハード・ソフト・ルールといったインフラを充実**させることで、自動運転車の開発から運行までの安全性・信頼性の向上やコスト低減・ビジネス機会創出を促す。そのため**ハード・ソフト・ルール・モビリティの役割分担**について検討を深めていく。



アーリーハーベストプロジェクトを通じて自動運転車やドローン等が安全かつ効率的に運行する仕組みを社会実装

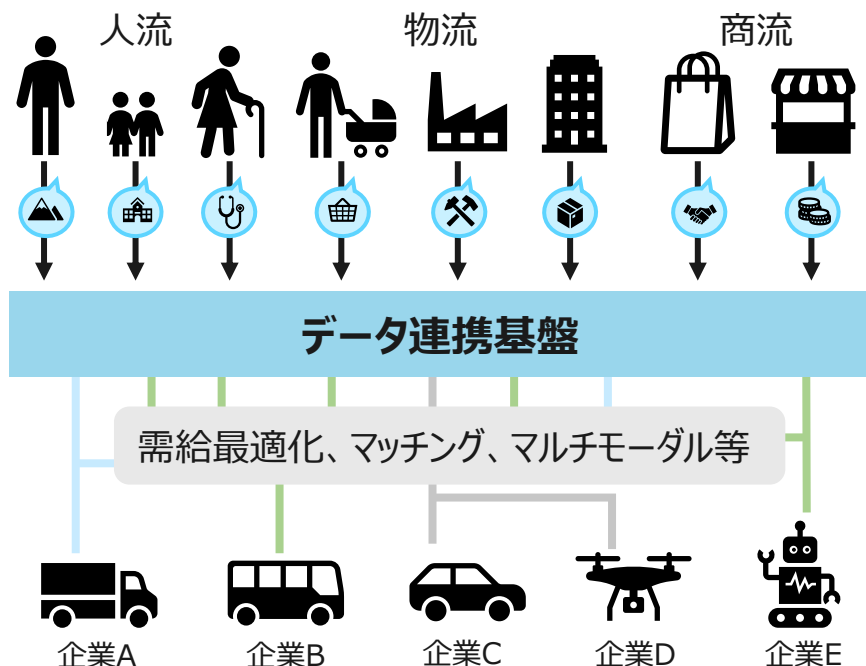
モビリティサービスの需給最適化に繋がる仕組みの検討

現在は、モビリティの輸送計画に合わせて人・物が移動するケースも多い。今後は、人手不足が深刻化し、自然災害も激甚化する中で、人・物の移動の効率性・強靱性を一層確保する必要がある。そのため、ヒト・モノの移動のニーズに関するデータをもとに最適な輸送サービスが自動的に決まり提供される仕組みを検討する。

物流分野における労働力不足が顕在化しており、担い手の高齢化も進んでいる。中長期的な人口減少の中でも効率的で持続的な物流を維持するために、デジタル化・標準化等を通じた共同輸配送システムである「フィジカルインターネット」の実現に向けて取り組む。

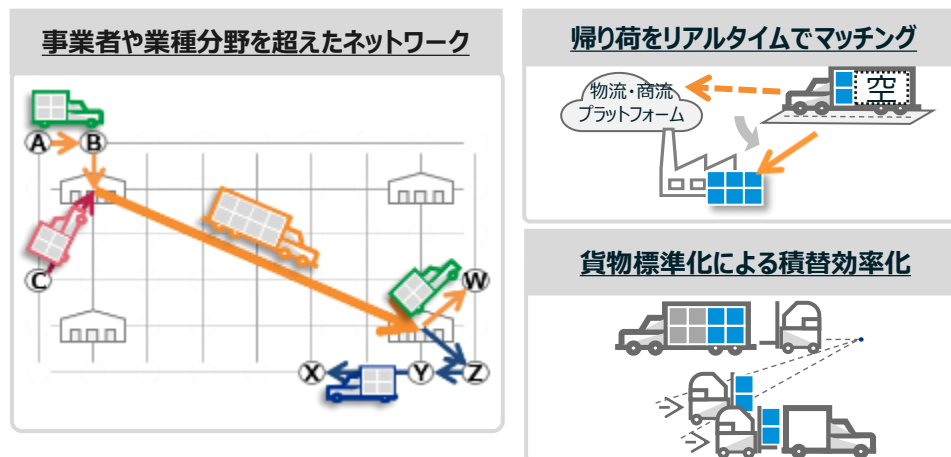
人流・物流・商流に関するデータ連携基盤の社会実装

- ✓ 様々な人流、物流のニーズを集め、複数の企業やモビリティを跨いで最適なサービスを提供できる仕組みを検討する



フィジカルインターネット

- ✓ 中長期的に人口が減少する中、更なる物流効率化を進めていくためには、
① デジタル化により物資や倉庫・トラック等の物流情報等が見える化し、
② 標準化された容器に詰められた貨物を、
③ 複数企業が共同で活用できるネットワーク（フィジカルインターネット）の構築が重要。
- ✓ 2040年までのフィジカルインターネット実現に向けたロードマップを2022年3月に策定・公表し、業種・分野を超えたネットワーク構築を推進。



デジタルによる社会課題解決・産業発展

✓ アーリーハーベストプロジェクト

デジタルライフラインの整備

中長期的な社会実装計画

アーリーハーベストPJ① ドローン航路の設定

点の取組を線で結び、ドローンの目視外の自動飛行による点検や物流の自動化を普及させることを目指す。ドローン航路の設定によりドローンの安全かつ高速な運用が可能になる。

送配電網等の既存インフラを活用して将来的には地球1周分（約4万km）を超えるドローン航路の設定を目指す。2024年度頃までに埼玉県秩父エリアの送電網等において150km以上の航路を設定して利用開始。ドローン航路も活用して、ドローンを活用した点検や配送等の普及を後押しする。

サービス例

ドローン点検の例（ドローン航路を設定し自動化を実現）

自動操縦システム



ドローン物流の例（必要に応じてドローン航路を活用）



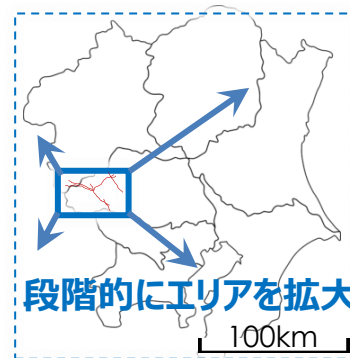
ドローンを用いて山間部の受取人まで荷物を運搬 等

出典：日本郵便

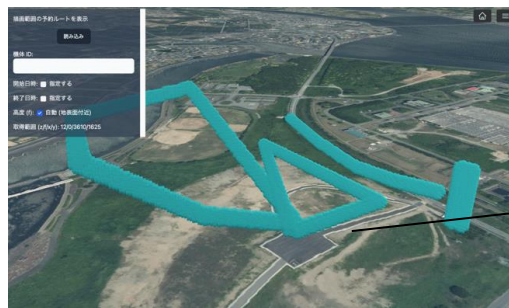
デジタルライフライン例

ドローン航路①（幹線となる航路 ※送電網等での設定を想定）

埼玉県秩父エリアの送電網約**150km** 等



ドローン航路②（一般的な航路）



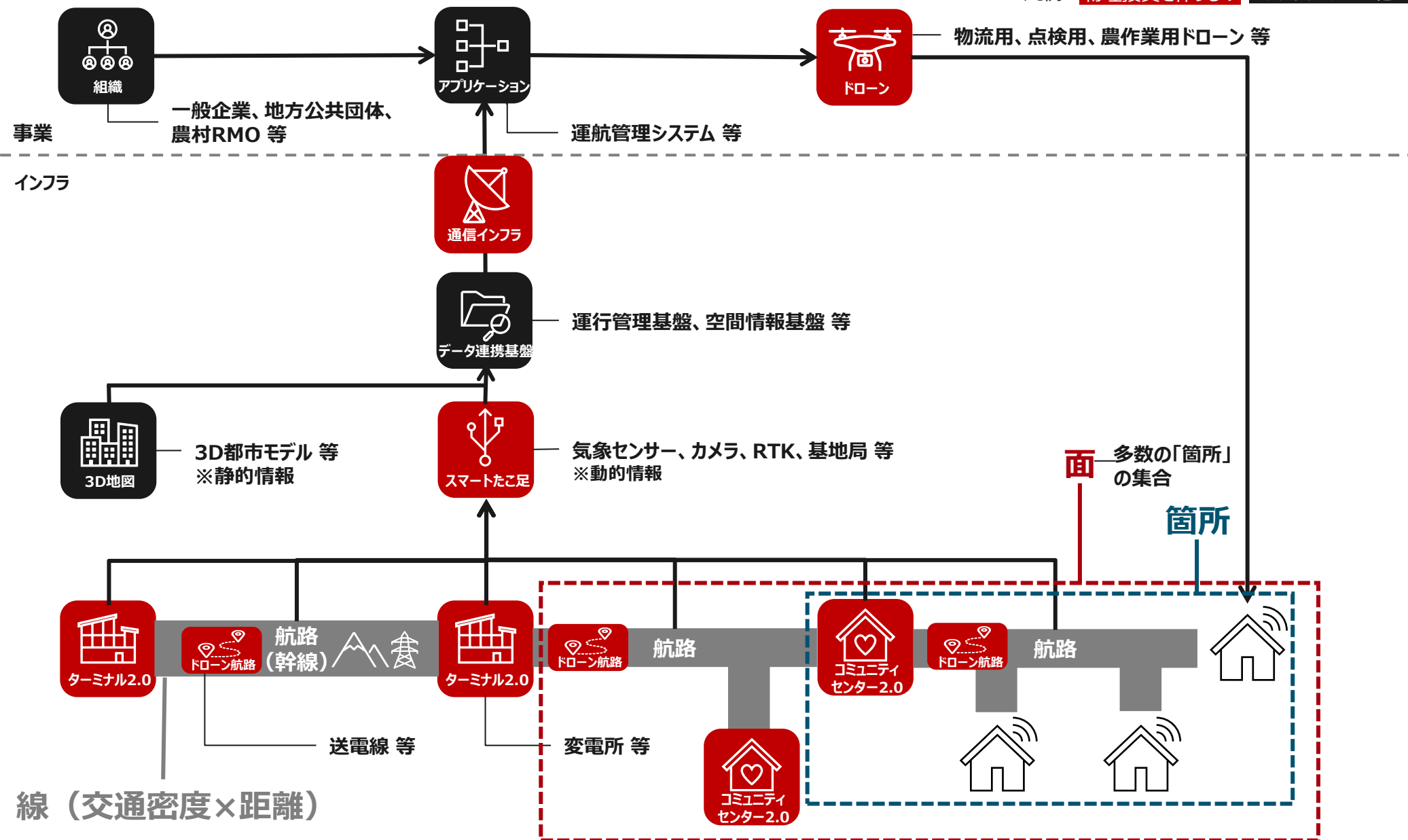
3D都市モデル等を活用して安全性の高い飛行経路を設定 等

飛行経路

出典：トラジェクトリー

ドローン運行に関する事業・インフラの整備イメージ

凡例：物理投資を伴うもの ソフトウェアその他



アーリーハーベストPJ② 自動運転支援道の設定

自動運転車により人手不足に悩まずに人や物がニーズに応じて自由に移動できるよう、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転を支援する道※を整備し、自動運転車の安全かつ高速な運用を可能とする。

2024年度に新東名高速道路の一部区間等において100km以上の自動運転車用レーンを設定し、自動運転トラックの運行の実現を目指す。また、2025年度までに全国50箇所、2027年度までに全国100箇所で自動運転車による移動サービス提供が実施できるようにすることを旨とする。

〔※本資料においては、ハード・ソフト・ルールの面から自動運転車の走行を支援している道を「自動運転支援道／レーン」とする（なお、時期や実情によって全てが揃わない場合もあり得る。）。その中でも、専用又は優先化をする場合には「自動運転専用道／レーン」と呼ぶ。〕

サービス例

自動運転車による物流の例



＜自動運転トラックの開発＞
出典：経済産業省



＜ハンズ・オフ実証の様子＞
出典：T2

自動運転車による人の移動の例



出典：ひたちBRT



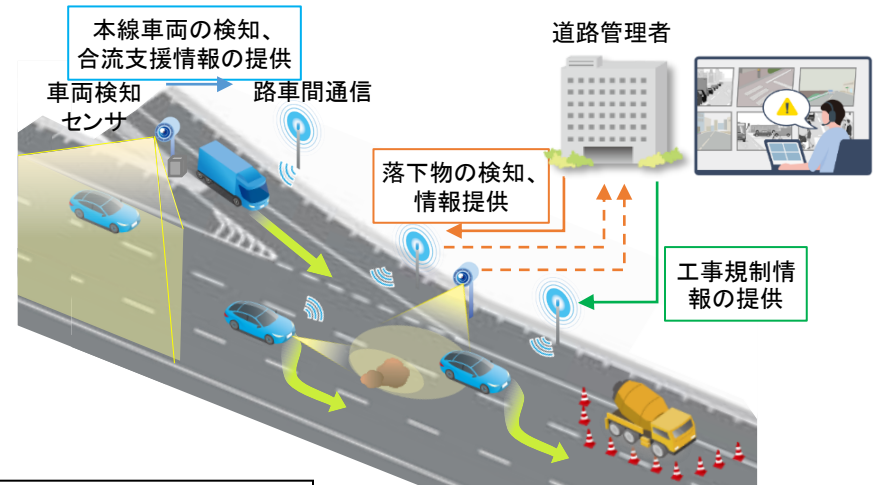
出典：経済産業省

デジタルライフライン例

自動運転支援道（※幹線となる道は高速道路等での設定を想定）

道路インフラからの情報提供

路側センサ等で検知した道路状況を車両に情報提供することで自動運転を支援



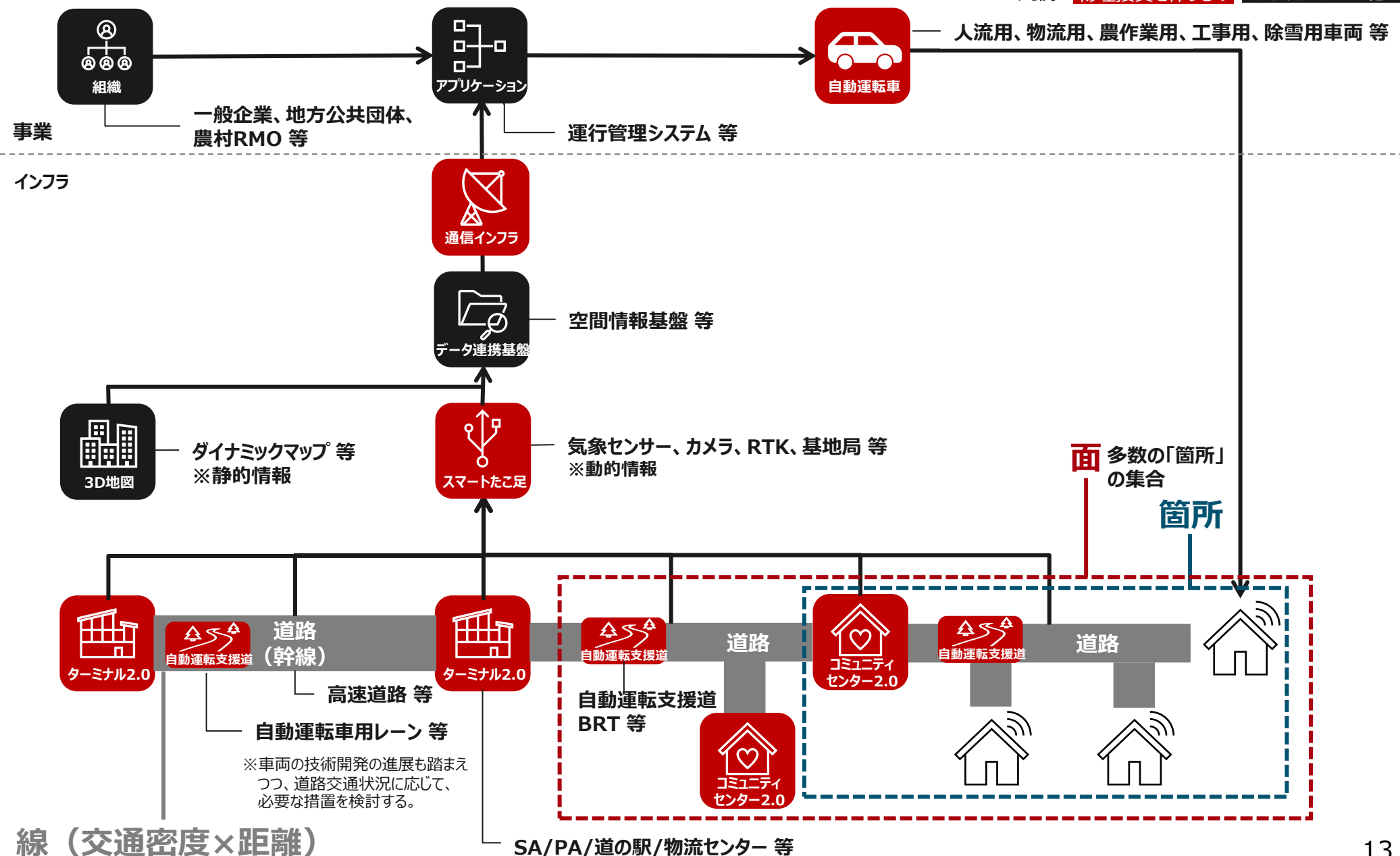
自動運転車用レーン

新東名高速道路 駿河湾沼津-浜松間約**100km** 等

2024年度の自動運転実現を支援
(深夜時間帯における自動運転車用レーン)

自動運転に関する事業・インフラの整備イメージ

凡例：物理投資を伴うもの ソフトウェアその他



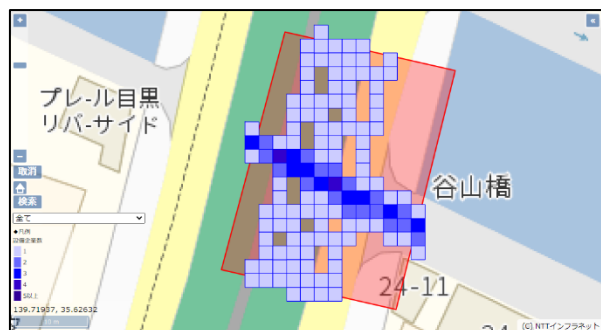
アーリーハーベストPJ③ インフラ管理のDX

社会インフラの空間情報を様々な政府・企業の間で相互に共有することで、平時は作業の自動化やリソースの最適活用を、災害時はインフラ会社間の情報共有等による復旧の早期化を目指す。

2024年度頃に、関東地方の都市（200km²）で地下の通信、電力、ガス、水道の管路に関する空間情報をデジタル化して空間ID・空間情報基盤を介して相互に共有できるようにすることを目指す。将来的には、地域を拡大するとともに、地上設備や海上の船舶等に関する情報のデジタルツイン構築に取り組む。

サービス例

埋設物照会の自動化の例

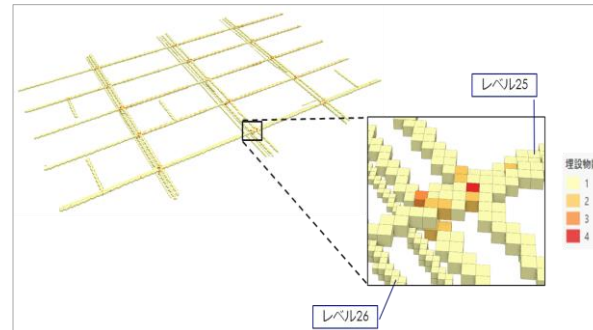


通信、電力、ガス、水道といったインフラ各社が保有するインフラ設備に関する照会の自動化等

出典：NTTインフラネット

デジタルライフライン例

インフラ設備のデジタルツイン①（インフラ管路等の広域）



関東地方の都市（**200km²**以上）において、通信、電力、ガス、水道といったインフラ設備のバーチャル化を効率的に行う。

出典：NTTインフラネット

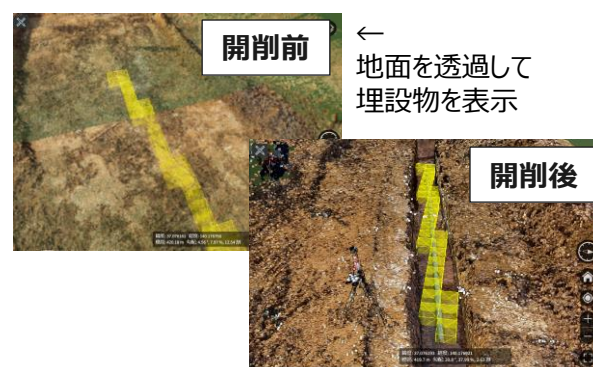
建設機械による掘削の支援の例



マシンガイダンスを用いて、施工目標を視覚化することで、建設機械の操作者の操作性を向上等

出典：Earthbrain

インフラ設備のデジタルツイン②（工事現場等の狭域）

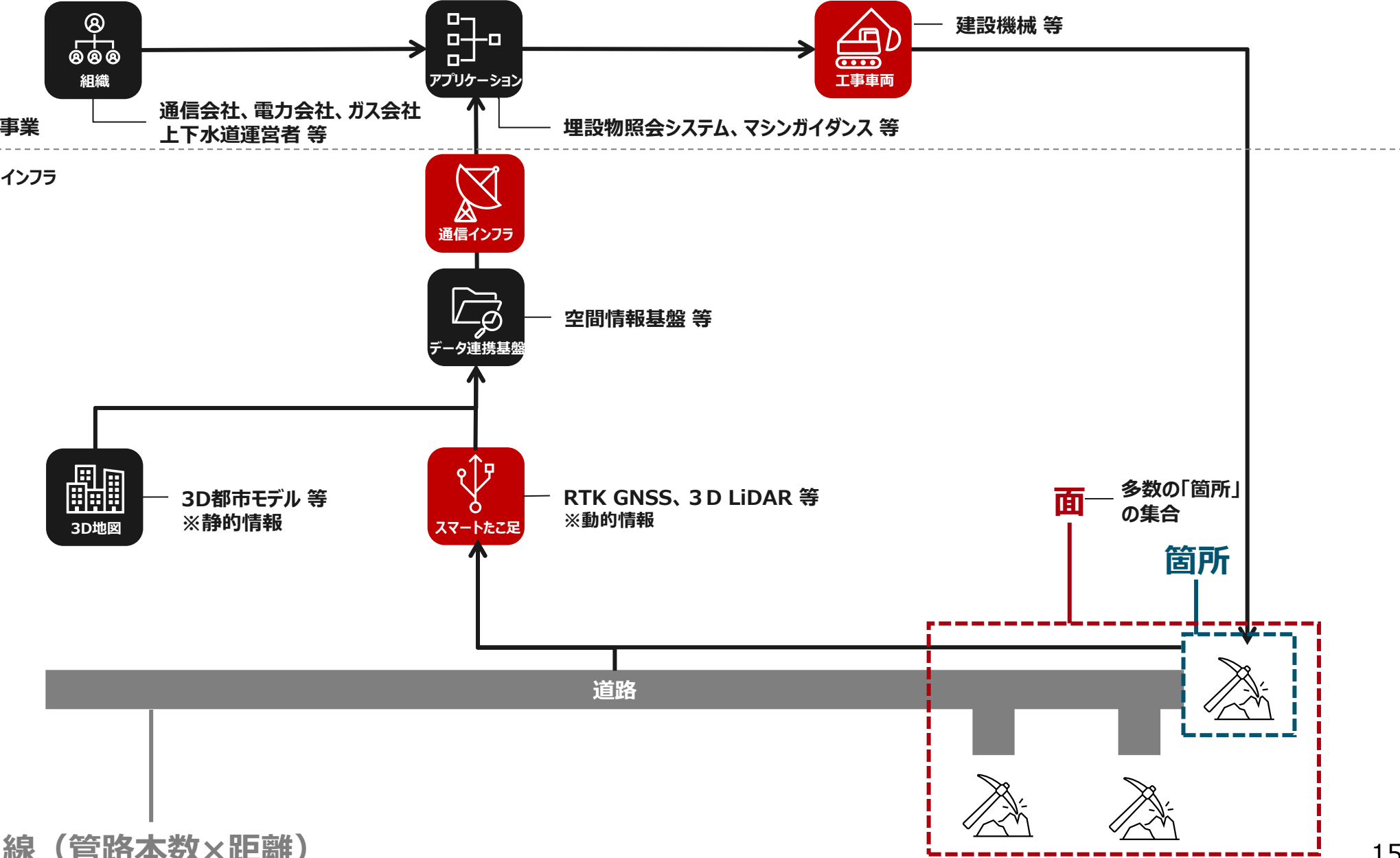


工事現場において、地下設備の埋設状況をバーチャル化して表示することで、工事施工における稼働の削減と埋設物損傷の事故防止を図る。

出典：Earthbrain

インフラ設備のDXに関する事業・インフラの整備イメージ

凡例：物理投資を伴うもの ソフトウェアその他



デジタルによる社会課題解決・産業発展

アーリーハーベストプロジェクト

✓ デジタルライフラインの整備

中長期的な社会実装計画

デジタルライフラインの概要

フィジカル
空間

自動運転やAIが活躍する仕組みの構築

デジタルライフラインの例

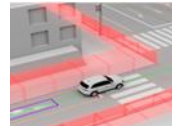
ドローン航路



出典: グリッドスカイウェイ

ドローンが平時・災害時問わずに荷物の配送や点検を実施するために運航する航路

自動運転支援道



出典: ダイナミックマッププラットフォーム

自動運転車が人の移動や物資の輸送を行うために運行することを支援する道

ターミナル2.0



出典: 国土交通省「道路ビジョンロードマップ」

陸空の様々なモビリティが、人の乗換や荷物の積替、駐車、充電を行う拠点

コミュニティセンター2.0



出典: 総務省「地域社会のデジタル化に係る参考事例集【第2.0版】」

高齢者から若者まで皆が、デジタルも活用しながら、交流・活動する拠点



フィジカル空間

フィジカルと
サイバーの
接続

現実世界を仮想空間に映し出す仕組みの構築

デジタルライフラインの例

スマートたこ足

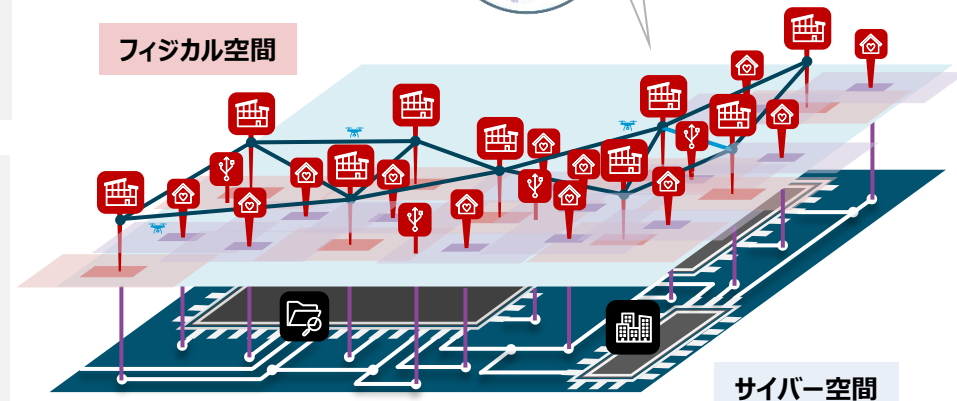
ニーズに応じて各種センサー等を自在に組み合わせ、共同で利活用 (LiDAR、気象センサー、カメラ、RTK等)



出典: State Dept./S. Gemeny Wilkinson

通信インフラ

光ファイバー



サイバー空間

サイバー
空間

データが作られて流れていく仕組みの構築

デジタルライフラインの例

データ連携基盤



出典: Maxar[Source: Airbus, USGS, NGA, NASA, CGIAR, NLS, OS, NMA, Geodastystreken, GSA, GSI and the GIS User Community]国土交通省都市計画政策課

様々な運営主体が有する個々のデータを検索・統合するためのデータ連携基盤

3D地図



出典: 国土交通省「Project PLATEAU」

自動運転車やドローン等が安全に運行するためにも用いるダイナミックマップや3D都市モデル



ルール

安全とイノベーションを両立するルールの形成

デジタルライフラインの例

認定制度

安全性・信頼性、相互運用性、事業安定性を担保する仕組みとして、データ連携基盤を認定する制度を創設

アジャイルガバナンス

事故時の原因究明や対策を即座に講じるとともに、イノベーションを促進するアジャイルガバナンスを実践

点から線・面へと実装するための支援強化の検討（案）

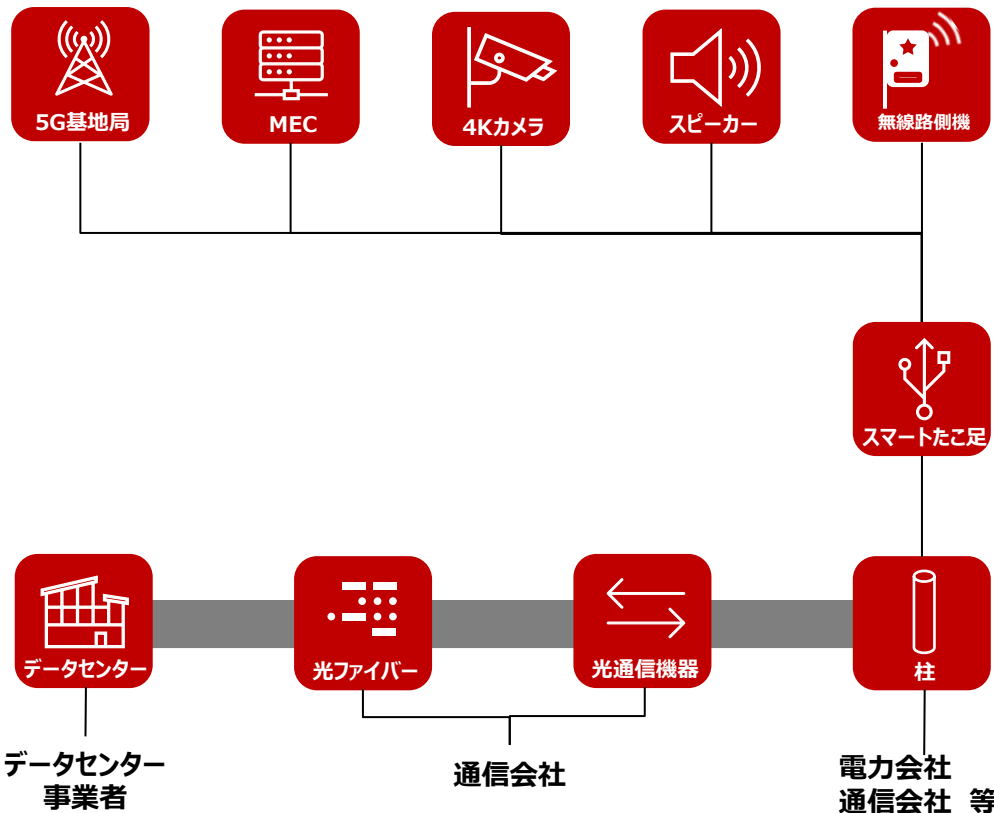
対象	事業・インフラ（例）	施策・財源
1「デジ活」中山間地域/集落生活圏におけるデジタル実装 ☑交通 ☑買い物支援 ☑観光・交流 ☑店舗・飲食 ☑医療 ☑防災 等	事業 インフラ 組織 ターミナル2.0 コミュニティセンター2.0 通信インフラ 凡例： 物理投資を伴うもの ソフトウェアその他	A 事業支援 実装を前提とした事業※への支援 ※要件として、実装へのコミットを伴うKPIや調達するインフラの仕様等を設定 #自治体負担軽減による実装の加速化 等
2 ドローンサービス ☑宅配 ※日用品、薬、信書等の軽い貨物 ☑点検 ☑農作業 等	事業 インフラ ドローン アプリケーション ドローン航路 3D地図 スマートたこ足 データ連携基盤	B インフラ支援 ハード・ソフトの一体的整備支援 #複数施策による重点的支援 #自治体負担軽減による実装の加速化 #線・面的実装を中長期で確実に進めるための支援 等
3 自動運転サービス ☑公共交通（人流） ☑貨物運送（物流） ※製造部品、等の重い貨物 ☑農作業 ☑工事 ☑除雪 等	事業 インフラ 自動運転車 アプリケーション 自動運転支援道 3D地図 スマートたこ足 データ連携基盤	

ハード面の検討方針

アーリーハーベストプロジェクト等を通じ、自動運転車やドローンの運行を支援する環境情報の収集・配信を実現するための低遅延の情報通信網・情報処理基盤や、ヒト・モノの乗換・積替、モビリティの充電・駐車を行うハブとなる拠点を整備する。その際、地域のニーズに応じてインフラを自由に組み合わせることができるよう、インフラの標準規格や推奨仕様を整備する。

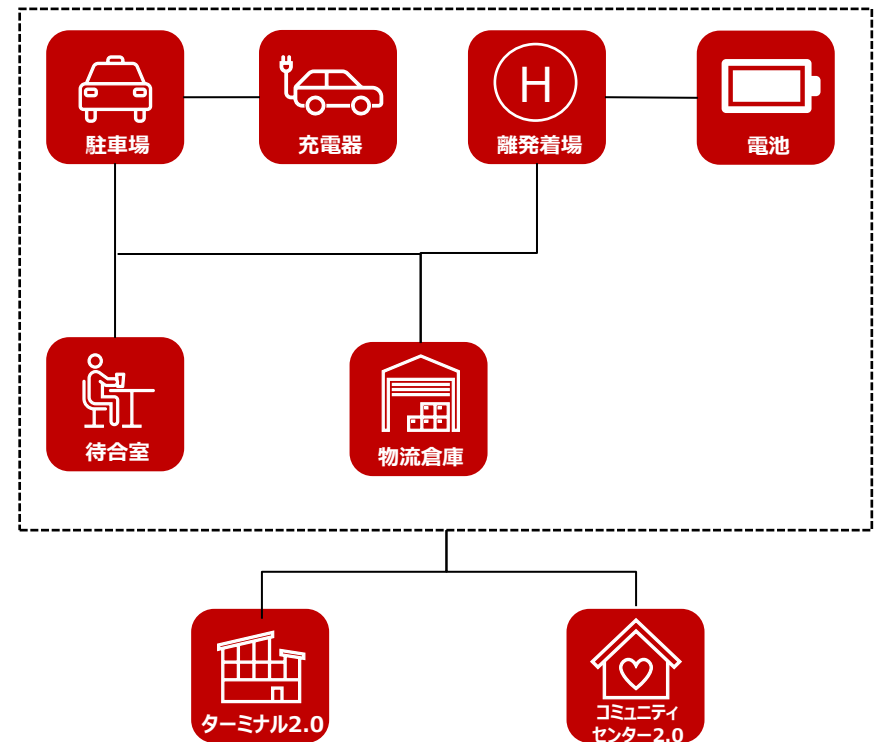
フィジカルとサイバーを接続する情報通信網・情報処理基盤

※構成要素は一例



交流・物流のハブとなる拠点

※構成要素は一例



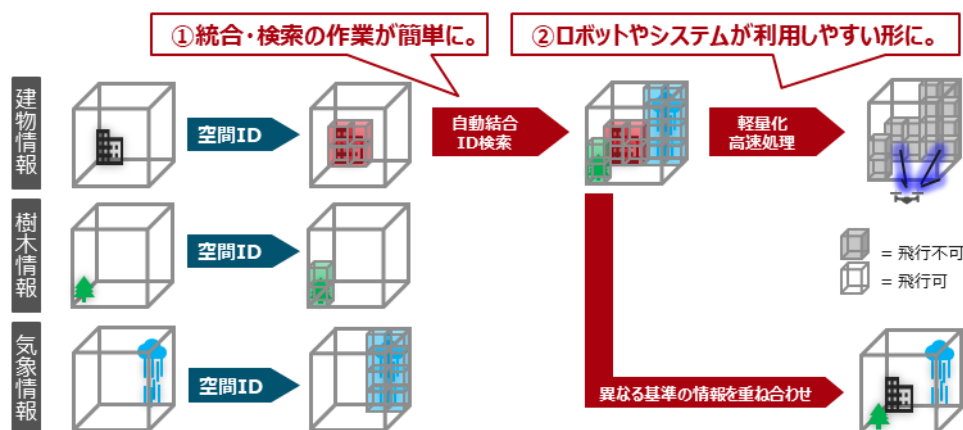
ソフト面の検討方針

地理空間情報活用推進基本計画も踏まえ、3D地図等の空間情報のデータを整備するとともに、検索インデックスとして3次元空間IDの規格を整備し、多数のシステムで分散的に空間情報を収集・統合・配信・更新する3次元空間情報基盤や運行管理データ連携基盤等を構築する。さらに、各省庁の地理空間情報を扱うシステムとの円滑な連携を推進する。

また、自動運転やAIの実現に際して、機微な情報を扱う場合や膨大なデータを高速に処理する場合には、官民ともに秘匿処理が可能な超分散コンピューティング基盤を用いることを検討する。

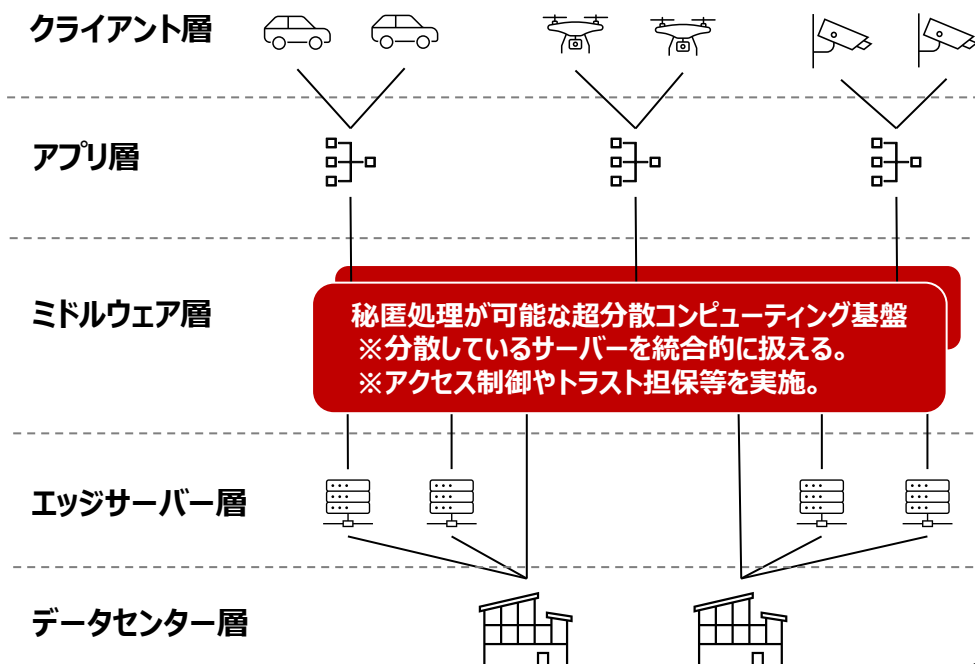
データ連携基盤

データ連携基盤の例（3次元空間情報基盤）



※空間情報を新鮮な状態に維持するため、新しい情報に簡単に更新することができる仕組みも構築する。

秘匿処理が可能な超分散コンピューティング基盤



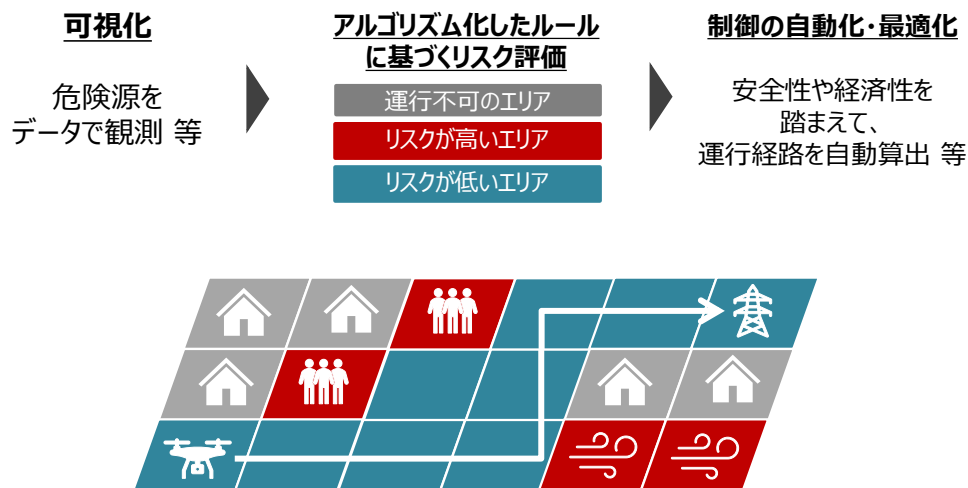
ルール面の検討方針

自動運転車やドローンの運行に関する安全性を担保するため、運行に関わる各システムのデータを可視化して制御を自動化・最適化するとともに、リスクマネジメントを促すインセンティブ設定やヒヤリハットを含む事故時の原因究明や対策を即座に講じるためのガバナンスの仕組みを整備し、イノベーションを促進するアジャイルガバナンスを実践する。

企業の営業秘密やデータ主権への配慮、相互運用性の確保など、複数の企業をまたいだデータ共有を行うデータ連携基盤の担い手には一定程度の公益性が求められると想定されるため、これを担保する仕組み（例：公益デジタルプラットフォームの認定制度）を創設する。

データを活用したガバナンスの促進

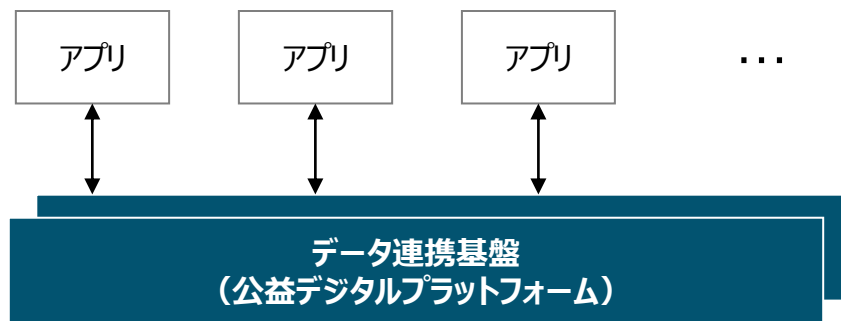
※具体例（安全な運行経路の設定）



認定制度の創設

公益デジタルプラットフォームの

①安全性・信頼性、②相互運用性、③事業安定性を担保する仕組みとして認定制度を創設



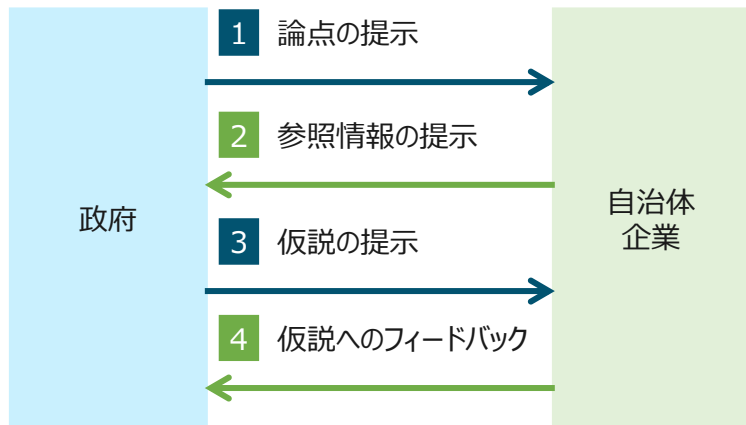
※公益デジタルプラットフォームは1者に限るものではない。

デジタルライフラインの面的展開に関する検討の進め方

2024年度から先行地域での面レベルの社会実装開始に向けて、2023年度中にデジタルライフラインの推奨仕様等を整理する必要がある。

現場の実情を踏まえた検討を行うべく、面的展開を将来的に考えている自治体や企業等と連携して、仮説の立案や検証を行う。

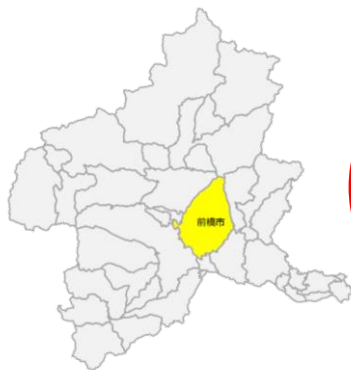
仮説の立案や検証



他路線への展開や多様なモビリティサービス導入を検討している例

群馬県の例

- ・路線バスの自動運転実証実験（前橋駅～中央前橋駅）を実施【前橋市・群馬県】
- ・今後の目標として他路線への展開（前橋駅～県庁）を検討【群馬県】



デジタルによる社会課題解決・産業発展

アーリーハーベストプロジェクト

デジタルライフラインの整備

 **中長期的な社会実装計画**

基本コンセプト「点から線・面へ」「実証から実装へ」

「デジ活」中山間地域

ドローンサービス

自動運転車サービス

点の実証から実装へ

【2022年度】
制度準備

【2023年度（見込み）】
30箇所

【2027年度（目標）】
150箇所
※定義は上記同様

地点数は、「デジ活」中山間地域として申請のあった小さな拠点、農村RMO等の地域協議会、自治体等の数を記載（ドローン・自動運転車の利用有無に関係なくカウントした箇所数）

※ドローンサービス及び自動運転車サービスを「デジ活」中山間地域でも展開することにより150地域の上積みを目指す。

【2022年度】
5箇所（Lv3）

【2023年度（見込み）】
8箇所（Lv3）

配送に係る地点数は、総合物流施策大綱において施策の進捗状況（KPI）として把握しているLv3以上の事業数等を記載

※点検・農作業等についてはカウントできないため割愛。

【2022年度】
4箇所（Lv2以上）

【2023年度（見込み）】
30箇所程度（Lv2以上）

人流サービス（無人自動運転）

【2025年度（目標）】
50箇所程度

【2027年度（目標）】
100箇所程度

地点数は、自動運転による地域公共交通実証事業で支援するLv2の事業数及びRoAD to the L4事業において支援するLv4の事業数を記載

物流サービス

【2025年度（実証）】
神奈川-愛知間（Lv4）

※自動運転トラックによる物流サービスの実現（2026年度以降）

線の実装

アーリーハーベストPJ①

【2024年度（目標）】

ドローン航路埼玉県秩父エリア設定
（送電網を中心に構築約150km設定）

※中長期的な計画は今後要検討するが、将来的には地球1周分（約4万km）を超えるドローン航路の設定を目指す。

アーリーハーベストPJ②

【2024年度】

実装に向け、高速道路（新東名高速駿河湾沼津SAー浜松SA間）の深夜時間帯における自動運転車用レーンの設置（実証）を検討

※車両の技術開発の進展も踏まえつつ、道路交通状況に応じて、必要な措置を検討する。

面の実装

1 国の関連事業で、相互に案件の優先採択を行い、運営主体からサービス、インフラまで全てが揃う地域（面）を創出することで、実証から実装（サービス継続）に繋げ、地域生活圏の形成を加速

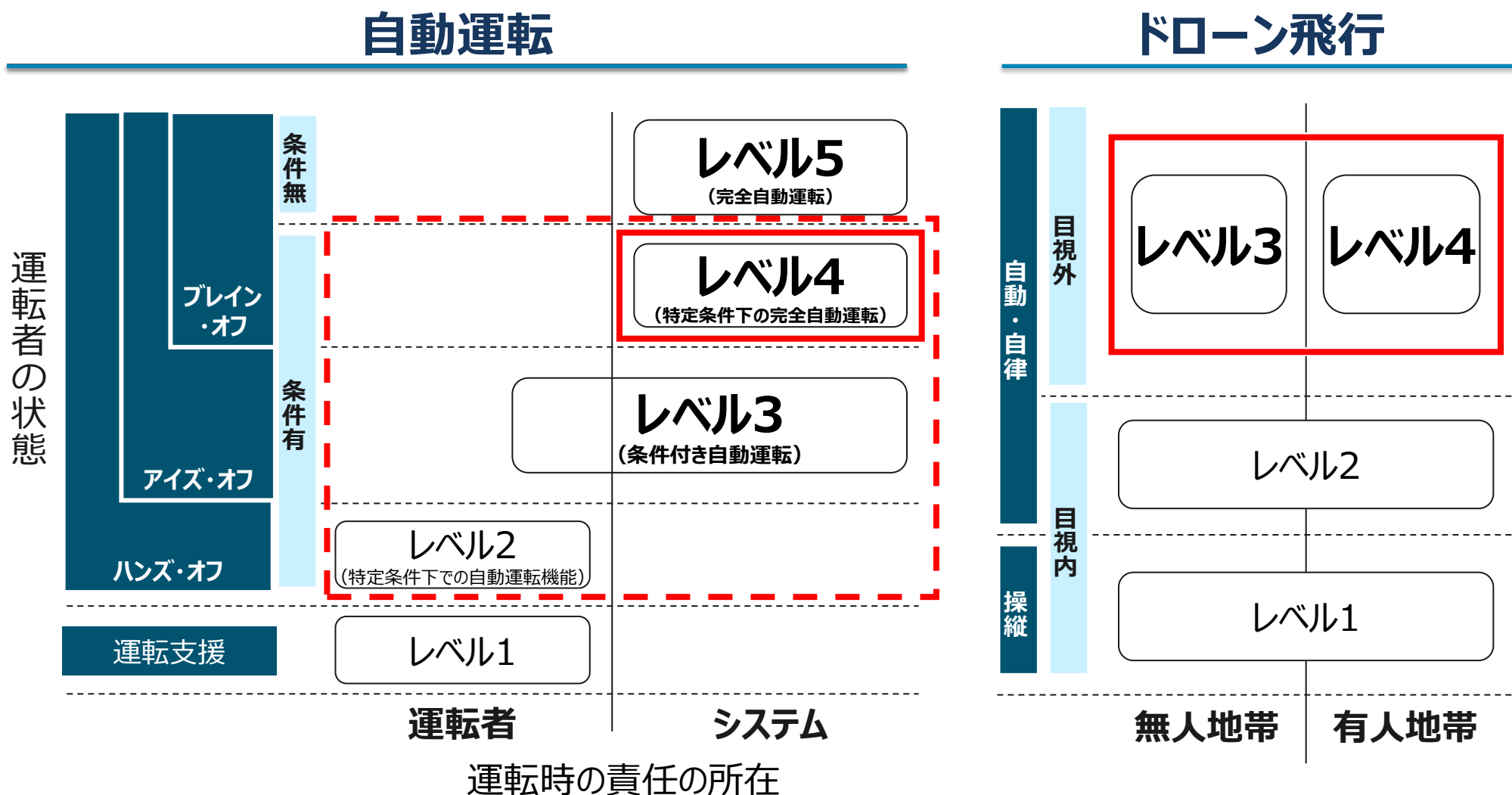
例：自動運転による地域公共交通実証事業の採択案件のうち、中山間地域で実施するものについては、地元自治体、都道府県警察、自動運転事業者、農村RMO、電力事業者等による地域協議体等を設定し、規格化されたインフラ整備等を行う。

例：DADCが関係省庁・産業界と連携して整理する技術仕様等に準拠する案件を優先採択。

2 先行地域（面）で確立したノウハウやメニューを他地域に横展開

【参考】自動運転・ドローン飛行レベルの想定

自動運転は走行環境に応じて様々なレベルを、ドローン飛行はレベル3・4の運行を想定する。



政府の推進体制

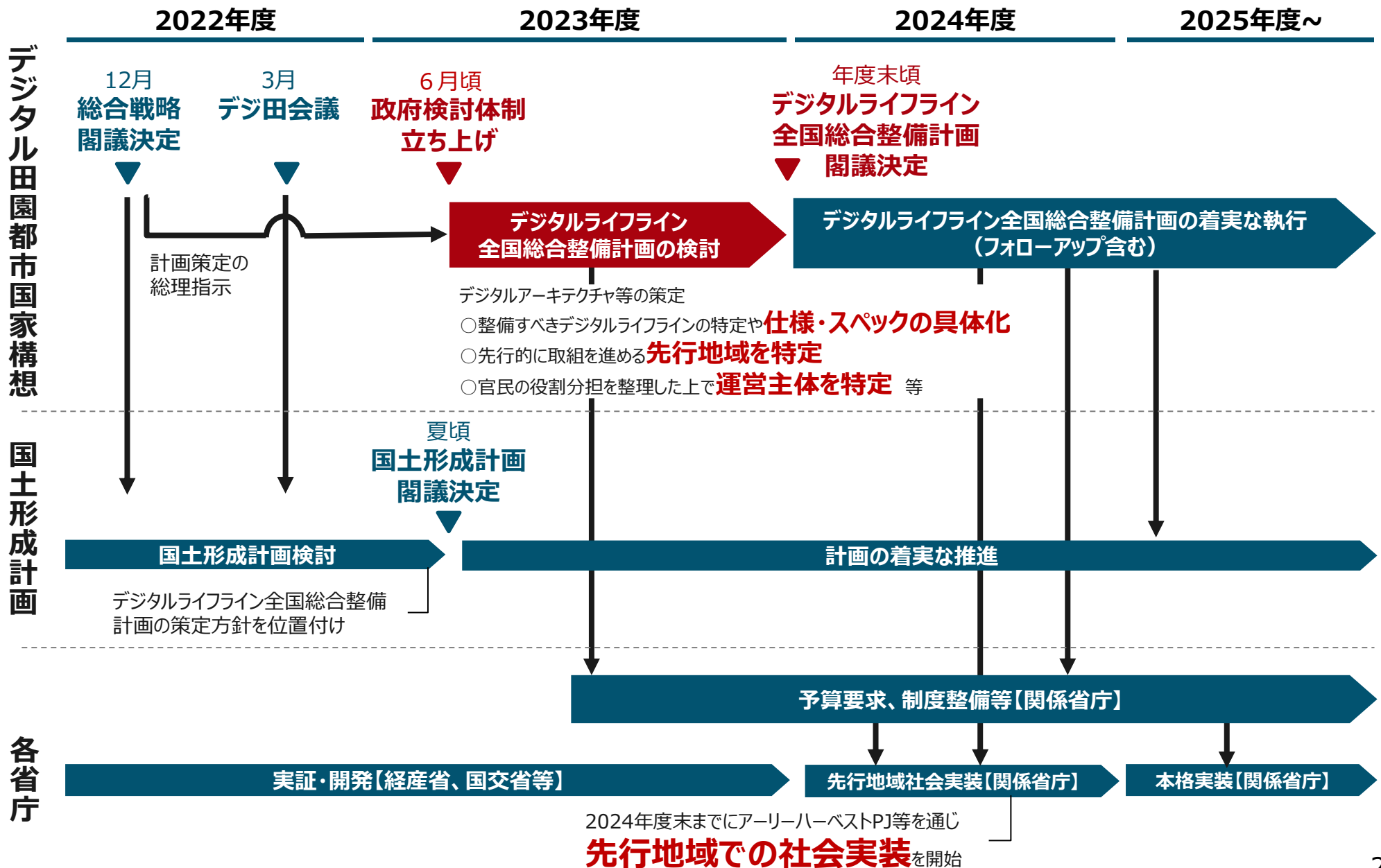
対象	対象施策・財源※	担当省庁
1「デジ活」中山間地域/集落生活圏におけるデジタル実装 ☒交通・買い物支援 ☒観光・交流 ☒店舗・飲食 ☒医療 ☒防災 等 事業支援 # 農村RMO形成推進事業 # デジ田交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点） その他4事業	デジタル田園都市国家構想 DIGITOWN MAFF Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 農林水産省 地域力創造グループ 総務省	
2 ドローンサービス ☒宅配 ※日用品、薬、信書等の軽い貨物 ☒点検 ☒農作業 等 事業支援 # ドローンサービスを行う事業者への支援措置 等 面の整備支援（面） ソフト ハード ルール # 通信事業者への支援措置等を検討 等 線の整備支援（線） ソフト ハード ルール # 航路構築事業者への支援措置等を検討 ルールの整備・運用 ソフト ハード ルール	製造産業局 経済産業省 総合政策局 国土交通省 MAFF Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 農林水産省 製造産業局 経済産業省 都市局 国土交通省 情報流通行政局 総合通信基盤局 総務省 航空局 国土交通省	
3 自動運転車サービス ☒公共交通（人流） ☒貨物運送（物流） ※製造部品、等の重い貨物 ☒農作業 ☒工事 ☒除雪 等 事業支援 # 自動運転による地域公共交通実証事業 等 面の整備支援（面） ソフト ハード ルール # 地域デジタル基盤活用推進事業 等 線の整備支援（線） ソフト ハード ルール # 道路管理者等への支援措置等を検討 ルールの整備・運用 ソフト ハード ルール	製造産業局 経済産業省 自動車局 国土交通省 MAFF Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries 農林水産省 製造産業局 経済産業省 地域経済産業グループ デジタル庁 道路局 国土交通省 情報流通行政局 総合通信基盤局 総務省 警察庁 National Police Agency	

※現行及び今後の支援措置の例

26

※現行及び今後の支援措置の例

スケジュール



つづく、つながる。

デジタルライフライン全国総合整備計画

このまちで営んできたくらしが
いつまでも安心して続く、希望に溢れた未来へ繋がる。

このまちのくらしが好きだ。
大切な人々との営みが、希望に溢れた毎日が、いつまでも続く。

自分が住んできた愛着のあるこのまちで、これからも楽しくくらしが続く。
ライフステージの変化があっても、しなやかにみずみずしくくらしが続く。
新しく移り住んできたこのまちで、一生安心安全なくらしが続く。

このまちのくらしに胸が弾む。
時間や場所にとらわれないくらし。希望に溢れた未来へと繋がる。

どんな時も、自分の生活に必要なサービスに繋がる。
どこにいても、離れていても、全国津々浦々へ繋がる。
だれとでも、もっと簡単に、もっと気軽に繋がる。

わたしたちのくらしが、もっと楽しく快適に。
そんな社会を可能にするデジタルライフライン。

